

県産業労働部・観光文化スポーツ部関係組織の変遷

[illegible]

(注) 表中の○で囲んである数字は、公所の箇所数である。

年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
部局	商工労働部						商工労働開発部													商工労働観光部					
	開発局																								
課室																									
	商工課													商工政策課											
														産業高度化推進室											
	工業立地課																								
														工業振興課											
	経営指導課																								
														商業経営課											
	労政課													労政能力開発課											
	職業訓練課																								
														職業能力開発課											
														産業技術短期大学校開設準備室											
	資源エネルギー課																								
	開発課																								
	企業立地課																								
														職業安定課											
														雇用保険課											
														観光物産課											
出先機関																									
	計量検定所																								
	産業創造支援センター																								
	工業試験場③																								
	工業技術センター																								
	工業技術センター試験場②																								
	高度技術研究開発センター																								
	庄内木工指導所																								
	北海道事務所																								
	大阪事務所																								
	名古屋事務所																								
	労政事務所⑦																								
	中小企業労働相談所①																								
③																									
④																									
高等技術専門学校⑤																									
④分校③																									
③分校①																									
②																									
産業技術短期大学校																									
産業技術短期大学校庄内校																									
成人訓練センター																									
山形職業能力開発専門学校																									
専修職業訓練校④																									
技術専門学校②																									
技術専門学校①																									
内職公共職業補導所																									
職人就業センター																									
女性就業支援センター																									
酒田臨海地域開発建設事務所																									
公共職業安定所⑧																									
年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	

[illegible]

[illegible]